

平成28年1月26日

消費生活用製品の重大製品事故に係る公表について

消費生活用製品安全法第35条第1項の規定に基づき報告のあった重大製品事故について、以下のとおり公表します。

○特記事項あり

石油給湯機、ガストーチ、電子レンジ、電気ストーブ（カーボンヒーター）に関する事故（リコール対象製品）について

（詳細は次頁以降参照）

1. ガス機器・石油機器に関する事故 3件
（うち石油給湯機1件、石油ふろがま1件、ガストーチ1件）
2. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、
製品起因が疑われる事故 4件
（うち加湿器1件、電子レンジ1件、
バッテリー（リチウムイオン、ノートパソコン用）1件、
電気ストーブ（カーボンヒーター）1件）
3. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、
製品起因か否かが特定できていない事故 5件
（うち除雪機（歩行型）1件、携帯電話機（スマートフォン）1件、
空気清浄機（加湿機能付）1件、衣類（Tシャツ）1件、
エアコン1件）
4. 製品起因による事故ではないと考えられ、今後、製品事故調査判定合同会議（※）
において、審議を予定している案件
該当案件無し

1. ～ 4. の詳細は別紙のとおりです。

※正式名称は「消費者安全調査委員会製品事故情報専門調査会及び消費経済審議会製品安全部会製品事故判定第三者委員会合同会議」という。

5. 留意事項

これらは消費生活用製品安全法第35条第1項の規定に基づく報告内容の概要であり、現時点において、調査等により事実関係が確認されたものではなく、事故原因等に関し、消費者庁として評価を行ったものではありません。

本公表内容については、速報段階のものであり、今後の追加情報、事故調査の進展等により、変更又は削除される可能性があります。

6. 特記事項

(1) 長州産業株式会社が製造した石油給湯機について（管理番号A201500683）

① 事故事象について

長州産業株式会社が製造した石油給湯機を使用中、当該製品を焼損する火災が発生していました。当該事故の原因は、現在、調査中です。

② 当該製品のリコール（無償点検・改修）について

同社は、当該製品を含む対象製品（下記③）について、当該製品の電磁ポンプに使用されているリング（パッキン）が劣化により、硬化、収縮し、器具内に油漏れが発生し、この漏れた油に引火、火災に至った可能性があることから、事故の再発防止を図るため、2005年（平成17年）1月24日にプレスリリース及びウェブサイトへ情報を掲載するとともに、複数回にわたる新聞社告の掲載、2010年（平成22年度）には、改修率の悪い宮崎県都城市周辺の1万世帯に「配達地域指定ゆうメール」配布、また、販売店に対し、手紙等の送付や同社社員による訪問・説明により注意喚起の協力要請を行い、対象製品について無償点検・改修（電磁ポンプの交換）を実施しています。

さらに、全石連（全国石油商業組合連合会、全国石油共済協同組合連合会）を通じて、47都道府県の石油商業組合及び石油組合に加盟している石油販売事業者に協力を依頼し、灯油の納入先にリコール対象製品がないか確認を行っています。

なお、今般報告のあった当該事故（管理番号A201500683）が上記のリコール事象によるものかどうかは不明です。

③ 対象製品：会社名、ブランド、機種・型式、対象製造期間

会社名	ブランド	機種・型式	対象製造期間
長州産業(株)	C I C	PDX-403D、DX-403D PDF-403D、DF-403D DX-403DF	1996年5月～1999年10月
(株)ワカサ	ワカサ	WBF-400C	
東京ツチヤ販売(株)	ツチヤ	AX-402A、EX403A FK-405A、FC-406A	

改修対象台数：3, 420台

2005年（平成17年）1月24日からリコール（無償点検・改修）を実施

改修率：79.9%（2015年12月31日現在）

<リコール対象製品での事故件数>

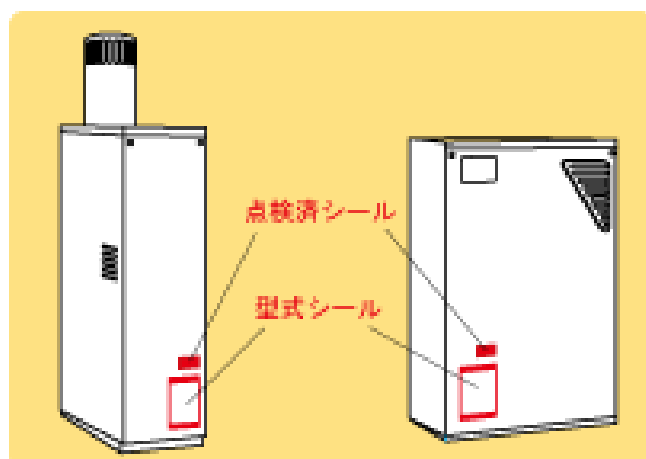
当該事故（管理番号A201500683）発生以前の、同社が製造した当該製品におけるリコール対象の内容による2010年度以降の事故の件数は、次のとおりです。これらは、消費生活用製品安全法第35条第1項の規定に基づき報告を受けたものです。

年度	事故件数	被害状況	年度	事故件数	被害状況
2015年度	0	—	2012年度	0	—
2014年度	0	—	2011年度	0	—
2013年度	1	火災	2010年度	4	火災

<対象製品の外観及び確認方法>



製品名は、下図のとおり、器具本体前面シールに表示されています。
また、メインリモコン（台所）からも該当製品が分かります。
（リモコンの製品名：RC-17、RC-21M）



④消費者への注意喚起

対象製品をお持ちの方で、まだ事業者の行う無償点検・改修を受けていない方は、直ちに使用を中止し、速やかに下記問合せ先まで御連絡ください。

【長州産業株式会社が製造した石油給湯機についての問合せ先】

長州産業株式会社

電話番号：0120-652-963

受付時間：9時～18時（土・日・祝日・夏期休暇・年末年始を除く。）

ウェブサイト：<http://www.choshu.co.jp/2009/0506200057.html>

(2) 株式会社旭製作所が輸入し、岩谷産業株式会社が販売したガストーチについて
(管理番号A201500691)

①事象について

飲食店で、株式会社旭製作所が輸入し、岩谷産業株式会社が販売したガストーチにガスボンベを接続して使用中、周辺を焼損する火災が発生しました。

当該事故の原因は、現在、調査中ですが、ボンベ接続部の取付けビスの締付け不足により接続部に隙間ができ、ガス漏れが発生し、火災に至ったものと考えられます。

②再発防止策について

販売事業者である岩谷産業株式会社は、当該製品を含む対象製品(下記③)について、事故の再発防止を図るため、2014年(平成26年)12月11日からウェブサイトへ情報掲載し、同日に新聞社告を掲載するとともに、対象製品について無償製品交換を実施しています。

③対象製品：商品名、品番、製造ロットNo、対象販売期間、対象台数

商品名	品番	製造ロットNo	対象販売期間	対象台数
トーチバーナー (イワタニお料理 バーナープロⅢ)	CB-TC-CPR03	131111 131211 140221 140702	2013年12月 ～ 2014年12月	35,368

2014年(平成26年)12月11日からリコール(無償製品交換)を実施
回収率：50.4%(2016年1月15日時点)

<リコール対象製品での事故件数>

当該事故(管理番号A201500691)発生以前の、両社が輸入・販売した当該製品におけるリコール対象の内容による2010年度以降の事故(リコール開始の契機となった事故及び調査中のものであってリコール対象の内容かどうか不明なものを含む。)の件数は、次のとおりです。これらは、消費生活用製品安全法第35条第1項の規定に基づき報告を受けたものです。

年度	事故件数	被害状況	年度	事故件数	被害状況
2015年度	4 1	火災 火災・軽傷1名	2012年度	0	—
2014年度	3	火災	2011年度	0	—
2013年度	0	—	2010年度	0	—

<対象製品の外観及び確認方法>

品番	CB-TC-CPRO3
対象ロット番号	131111・131211 140221・140702
つまみの色	薄紫



④消費者への注意喚起

対象製品をお持ちで、まだ事業者の行う製品交換を受けていない方は、直ちに使用を中止し、速やかに下記問合せ先まで御連絡ください。

【株式会社旭製作所が輸入し、岩谷産業株式会社が販売したガストーチについての問合せ先】

岩谷産業株式会社

イワタニお料理バーナー相談室

電話番号：0120-60-1598

受付時間：9時～18時（土・日・祝日を除く。）

ウェブサイト：http://www.iwatani.co.jp/jpn/top_info/detail.php?idx=28

(3) 小泉成器株式会社が輸入した電子レンジについて（管理番号A201500685）

① 事故事象について

小泉成器株式会社が輸入した電子レンジを使用中、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生しました。

当該事故の原因は、現在、調査中ですが、当該製品を使用する際に、扉を開閉し、電源の入切が繰り返されることで、ドアの開閉を検知するスイッチが接触不良となり、スパークが発生し、トラッキング現象（絶縁破壊による短絡）が起こり、出火に至ったものと考えられます。

② 再発防止策について

同社は、当該製品を含む対象製品（下記③）について、事故の再発防止を図るため、2007年（平成19年）9月12日にウェブサイトへの情報掲載を行うとともに新聞社告を掲載し、また2008年（平成20年）3月以降複数回にわたり、テレビCM放送を実施し、さらに、販売店を通じた利用者へのダイレクトメールの送付や店頭告知により、対象製品について無償改修（スイッチの交換）を実施しています。

③ 対象製品：機種・型式、製造期間、改修対象台数

機種・型式	製造期間	改修対象台数
KRD-0105	1997年1月－6月期 ～ 1999年7月－12月期	18,978
KRD-0106	1997年1月－6月期 ～ 2000年7月－12月期	61,094
合 計		80,072

2007年（平成19年）9月12日からリコール（無償改修）を実施
改修率：6.4%（2015年12月31日時点）

<リコール対象製品での事故件数>

当該事故（管理番号A201500685）発生以前の、同社が輸入した当該製品におけるリコール対象の内容による2010年度以降の事故の件数は、次のとおりです。これらは、消費生活用製品安全法第35条第1項の規定に基づき報告を受けたものです。

年度	事故件数	被害状況	年度	事故件数	被害状況
2015年度	1	火災	2012年度	2	火災
2014年度	2	火災	2011年度	3	火災
2013年度	3	火災	2010年度	2	火災

<対象製品の外観（写真はKRD-0106）>



<対象製品の確認方法>
(KRD-0105の場合)



(KRD-0106の場合)



④消費者への注意喚起

対象製品をお持ちで、まだ事業者の行う無償改修を受けていない方は、直ちに使用を中止し、速やかに下記問合せ先まで御連絡ください。

【小泉成器株式会社が輸入した電子レンジについての問合せ先】

小泉成器株式会社

電話番号：0120-551-494（IP電話不可）

受付時間：9時～17時（土・日・祝日及び年末年始・夏期休業日を除く。）

ウェブサイト：<http://www.koizumiseiki.co.jp/important/>

(4) 株式会社ミュージーコーポレーションが輸入し、株式会社山善が販売した電気ストーブ（カーボンヒーター）について（管理番号A201500690）

① 事故事象について

事務所で、株式会社ミュージーコーポレーションが輸入し、株式会社山善が販売した電気ストーブ（カーボンヒーター）を使用中、当該製品を焼損する火災が発生しました。当該事故の原因は、現在、調査中です。

② 当該製品のリコール（無償改修又は無償製品交換）について

両社は、当該製品を含む対象製品（下記③）について、首振り機構の動作不良や内部組立て不具合により、配線コードに繰り返し負荷が掛かり断線し、異常発熱して出火に至った可能性があることから、事故の再発防止を図るため、2004年（平成16年）2月12日にウェブサイトへの情報掲載及び新聞社告を掲載するとともに、以降、複数回の新聞社告を掲載し、また、株式会社山善は、2013年（平成25年）11月1日からウェブサイト上で当該製品を含む暖房機器リコール品についての情報を掲載し、対象製品について無償改修（首振り機構ユニットの交換）又は無償製品交換を実施しています。

なお、今般報告のあった当該事故（管理番号A201500690）が上記のリコール事象によるものかどうかは不明です。

③ 対象製品：機種・型式、対象製造番号、対象製造期間、対象台数

機種・型式	対象製造番号	対象製造期間	対象台数
CBH-D900	25HD～31HD 及び	2003年8月～2003年9月	8,540
CBHI-D900	01JD～26JD		6,114
合 計			14,654

2004年（平成16年）2月12日からリコール（無償改修又は無償製品交換）を実施
改修率：39.6%（2015年12月28日時点）

<リコール対象製品での事故件数>

当該事故（管理番号A201500690）発生以前の、両社が輸入・販売した当該製品におけるリコール対象の内容による2010年度以降の事故の件数は、次のとおりです。これらは、消費生活用製品安全法第35条第1項の規定に基づき報告を受けたものです。

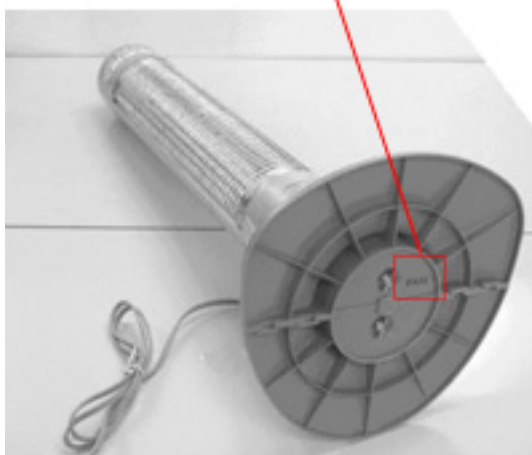
年度	事故件数	被害状況	年度	事故件数	被害状況
2015年度	0	—	2012年度	0	—
2014年度	1	火災	2011年度	0	—
2013年度	1	火災	2010年度	0	—

<対象製品の外観及び確認方法>

下図を参照いただき、製造番号を御確認ください。



本体底面に製造番号
を表示しています。



外箱の保証書在中側の
側面上部にも製造番号を
表示しています。



※点検・改修済製品は、本体底面の製造番号の横に「A・B・C・D」のいずれかを押印しています。

④消費者への注意喚起

対象製品をお持ちで、まだ事業者の行う無償改修又は無償製品交換を受けていない方は、直ちに使用を中止し、速やかに下記問合せ先まで御連絡ください。

【株式会社ミュージーコーポレーションが輸入し、株式会社山善が販売した電気ストーブ（カーボンヒーター）についての問合せ先】

株式会社山善

電話番号：0120-680-286

受付時間：9時～17時30分（土・日・祝日を除く。）

ウェブサイト：<http://www.yamazen.co.jp/japanese/csr/quality03/important/list/20040212>

(本発表資料の問合せ先) 消費者庁消費者安全課
(製品事故情報担当) 担 当 : 木原、清重
電 話 : 03-3507-9204 (直通)
F A X : 03-3507-9290

経済産業省商務流通保安グループ製品安全課製品事故対策室
担当 : 下出、鈴木、植杉、岸田
電 話 : 03-3501-1707 (直通)
F A X : 03-3501-2805

1. ガス機器・石油機器に関する事故(製品起因か否かが特定できていない事故を含む。)

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	機種・型式	事業者名	被害状況	事故内容	事故発生日都道府県	備考
A201500683	平成28年1月17日	平成28年1月21日	石油給湯機	DX-403D	長州産業株式会社	火災	当該製品を使用中、当該製品を焼損する火災が発生した。現在、原因を調査中。	岡山県	製造から15年以上経過した製品 平成17年1月24日からリコールを実施(特記事項を参照) 改修率:79.9%
A201500686	平成28年1月9日	平成28年1月21日	石油ふろがま	JPM	株式会社長府製作所	火災	当該製品を使用中、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。現在、原因を調査中。	山梨県	製造から30年以上経過した製品
A201500691	平成28年1月17日	平成28年1月22日	ガストーチ	CB-TC-CPRO3 (岩谷産業株式会社ブランド)	株式会社旭製作所 (岩谷産業株式会社ブランド) (輸入事業者)	火災	飲食店で当該製品にガスポンペを接続して使用中、周辺を焼損する火災が発生した。事故原因は、現在、調査中であるが、ポンペ接続部の取付けビスの締付け不足により、接続部に隙間ができ、ガス漏れが発生し、火災に至ったものと考えられる。	東京都	平成26年12月11日からリコールを実施(特記事項を参照) 回収率:50.4%

2. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が疑われる事故

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	機種・型式	事業者名	被害状況	事故内容	事故発生日都道府県	備考
A201500684	平成27年12月25日	平成28年1月21日	加湿器	KA-G35SX	東芝ホームテクノ株式会社 (輸入事業者)	火災	当該製品を使用中、当該製品を焼損する火災が発生した。現在、原因を調査中。	大阪府	
A201500685	平成28年1月7日	平成28年1月21日	電子レンジ	KRD-0106	小泉成器株式会社 (輸入事業者)	火災	当該製品を使用中、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。事故の原因は、現在、調査中であるが、当該製品を使用する際に、扉を開閉し、電源の入切が繰り返されることで、ドアの開閉を検知するスイッチが接触不良となり、スパークが発生し、トラッキング現象(絶縁破壊による短絡)が起こり、出火に至ったものと考えられる。	長崎県	平成19年9月12日からリコールを実施(特記事項を参照) 改修率:6.4%

2. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が疑われる事故(続き)

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	機種・型式	事業者名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A201500687	平成28年1月4日	平成28年1月21日	バッテリー(リチウムイオン、ノートパソコン用)	1017	株式会社エーアンドエー (輸入事業者)	火災	病院内で当該製品をノートパソコンに接続して使用中、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。現在、原因を調査中。	長野県	平成28年1月15日に消費者安全法の重大事故等(ノートパソコン)として公表済
A201500690	平成28年1月12日	平成28年1月22日	電気ストーブ(カーボンヒーター)	CBHI-D900(株式会社山善ブランド)	株式会社ミュージーコーポレーション(株式会社山善ブランド) (輸入事業者)	火災	事務所で当該製品を使用中、当該製品を焼損する火災が発生した。現在、原因を調査中。	群馬県	平成16年2月12日からリコールを実施(特記事項を参照) 改修率:39.6%

3. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A201500682	平成28年1月20日	平成28年1月21日	除雪機(歩行型)	重傷1名	使用者(60歳代)が当該製品を使用中、排雪口に詰まった雪を取り除こうとしたところ、右指を負傷した。当該製品の使用状況を含め、現在、原因を調査中。	青森県	製造から25年以上経過した製品
A201500688	平成28年1月8日	平成28年1月22日	携帯電話機(スマートフォン)	火災	当該製品に他社製のACアダプターを接続して充電中、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。当該製品から出火したのか、他の要因かも含め、現在、原因を調査中。	東京都	
A201500689	平成28年1月8日	平成28年1月22日	空気清浄機(加湿機能付)	火災	異音が生じたため確認すると、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生していた。当該製品の使用状況を含め、現在、原因を調査中。	高知県	
A201500692	平成27年8月7日	平成28年1月22日	衣類(Tシャツ)	火災 重傷1名	当該製品を着用してガスこんろを使用していたところ、当該製品に着火し、火傷を負った。事故発生時の状況を含め、現在、原因を調査中。	埼玉県	事業者が重大製品事故として認識したのは平成27年12月15日 報告書の提出期限を超過していることから、事業者に対し 嚴重注意
A201500693	平成28年1月3日	平成28年1月22日	エアコン	火災	店舗で当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。当該製品から出火したのか、他の要因かも含め、現在、原因を調査中。	神奈川県	平成28年1月22日に公表した電気冷蔵庫に関する事故(A201500671)と同 一

4. 製品起因による事故ではないと考えられ、今後、製品事故調査判定合同会議において審議を予定している案件

該当案件無し

加湿器（管理番号：A201500684）



バッテリー（リチウムイオン、ノートパソコン用）（管理番号：A201500687）

